SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	無期限（2023年11月6日設定）	
運用方針	この投資信託は、わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標に運用します。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①ネット・ポジション（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額）は、実質的に信託財産の純資産総額の0％以上100％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1)分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2)分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3)留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株Ｌ＆Ｓファンド（野村SMA・EW向け）

第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株Ｌ＆Ｓファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）』は、このたび、第2期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2023年11月6日	10,000	－	－	－	－	－	－	1
1期(2023年12月6日)	10,082	0	0.8	78.4	△20.1	23.1	0.2	1
2期(2024年12月6日)	10,403	0	3.2	75.9	△28.1	22.6	0.1	914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

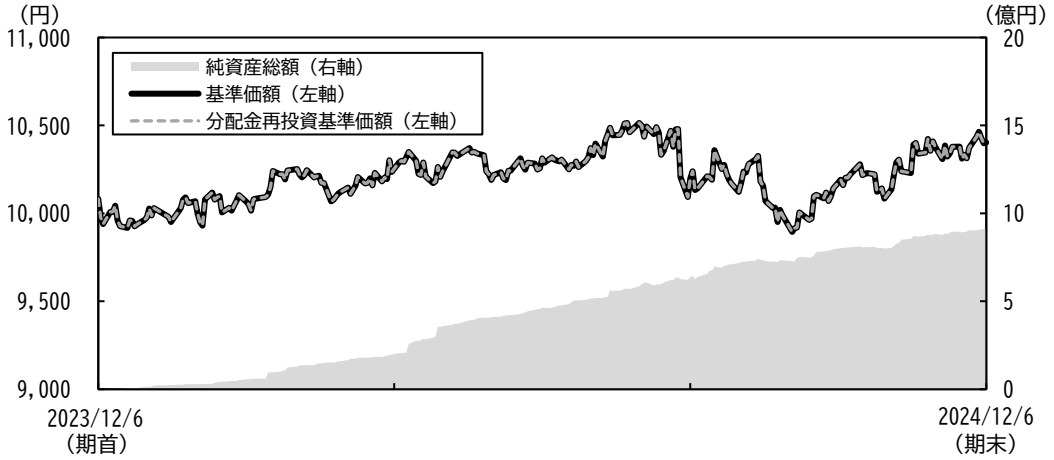
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
		騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%
2023年12月6日	10,082	－	78.4	△20.1	23.1	0.2
12月末	10,030	△ 0.5	81.1	△20.6	24.7	0.3
2024年 1月末	10,045	△ 0.4	81.9	△22.4	25.3	0.2
2月末	10,217	1.3	82.5	△23.4	26.0	0.1
3月末	10,230	1.5	81.8	△23.3	25.9	0.1
4月末	10,347	2.6	79.9	△21.8	24.4	0.3
5月末	10,288	2.0	78.8	△21.8	23.7	0.2
6月末	10,397	3.1	79.1	△22.3	23.1	0.1
7月末	10,478	3.9	76.3	△21.9	22.5	0.3
8月末	10,279	2.0	78.7	△29.2	25.3	0.1
9月末	10,085	0.0	77.5	△28.6	24.3	0.1
10月末	10,306	2.2	77.5	△28.6	23.6	0.1
11月末	10,373	2.9	76.5	△28.2	23.2	0.1
(期末)						
2024年12月6日	10,403	3.2	75.9	△28.1	22.6	0.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

１）基準価額等の推移 (2023年12月7日～2024年12月6日)



第２期 首 ： 10,082円
第２期 末 ： 10,403円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 3.2％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

２）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期の当ファンドの騰落率は、3.2%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。当期のマザーファンドは、平均して26%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主に医薬品、銀行、半導体の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主にヘルスケア、半導体、電力ガスの個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因となりました。

３）ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)の騰落率で見ると16.9%の上昇になりました。期前半は、日本のインフレ経済定着や日本企業の資本効率改善期待から海外投資家からの資金流入が続き大型株主導の上昇になりました。期後半は、円キャリー取引の巻き戻しやトランプ新政権の関税引き上げ政策に対する警戒感が広がり株価指数は伸び悩みました。日本銀行の利上げを受け国内長期金利が緩やかに上昇したため金融株の上昇が目立ちました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株Ｌ＆Ｓファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド ＞

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

インフレ経済の定着や企業業績の回復に加え、自社株などの株主還元を強化する企業が増えたことを受け、平均ネット・ポジションは中心値より高めの26%程度で運用してまいりました。

※ ネット・ポジション ＝ ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

（主なプラス要因）

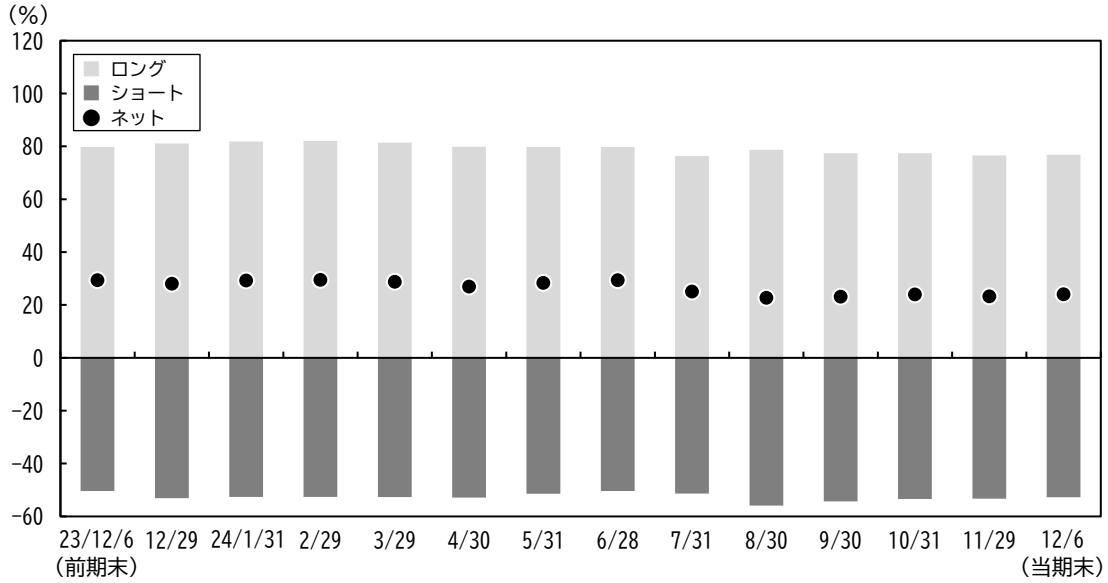
・ロング・ポジションでは、放射性医薬品事業を中心に開発パイプラインが増加し、Novartis Pharma社(スイス)と新規の大型共同開発契約を提携したことで業績拡大期待が高まったペプチドリームや、AI(人工知能)関連向けのテスター需要が急回復し業績の上方修正の期待が高いアドバンテストの株価が上昇しました。
・ショート・ポジションでは、主力顧客の投資抑制により、中期的な受注減速が懸念される中堅半導体製造会社、データセンターや半導体工場建設による消費電力拡大の期待で大きく上昇したものの、業績が市場期待ほど伸びなかった中堅電力会社の株価が下落しました。

（主なマイナス要因）

・ロング・ポジションでは、中期的な成長のための従業員の待遇改善などによる人件費の大幅増加により、市場予想に反し今期減益ガイダンスを発表したアンビスホールディングス、厚生労働省の医療機器プログラムのガイドライン変更を受け、不眠障害治療アプリの保険適用申請書を取り下げたサスメドの株価が下落しました。
・ショート・ポジションでは、携帯電話購入時のマイナンバーカード読み取り義務付け報道により、顔認証システムの普及期待が高まった顔認証のAI(人工知能)サービス会社、AI(人工知能)を活用した不動産ビジネスが順調に拡大した不動産会社の株価が上昇しました。

（ご参考）

〔 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 〕



（注）上記は当ファンドが投資するマザーファンドの組入比率です。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株Ｌ＆Ｓファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持してまいります。

＜ スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド ＞

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

米国経済は当面堅調に推移することが予想されるものの、トランプ新政権の関税引き上げ政策が先行き不透明なため、外需関連企業への投資は当面リスクが高いとみられます。一方、国内経済は、CPI(消費者物価指数)の上昇や賃上げによる所得上昇を受け、日本銀行も政策金利を緩やかに引き上げる動きを強めており、緩やかなインフレ経済が今後も継続するとみられます。回復が遅れている実質所得も2025年中にはプラス転換が予想されることから、インバウンド需要の拡大とあわせて国内消費は底堅く推移することが予想されます。また半導体やデータセンターなど国内設備投資の拡大も期待できることから内需関連企業に投資妙味があると考えます。

インフレ経済の定着は株式市場全体にはプラスですが、すべての企業にとってプラスに作用するわけではありません。インフレ経済は、企業にとってコストが恒常的に増加するため、商品やサービスの価格を引き上げることが必要になります。そのための値上げに見合った商品開発やサービスの質が求められ、企業間競争の優劣がつきやすくなります。一般的にインフレ経済の環境では、勝ち組企業と負け組企業の収益格差が一段と広がるためロング・ショート戦略にとっては大きな投資機会になることが予想されます。株式市場の変動に左右されることなく、ロング、ショートのそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。当ファンドは、スパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額の推移および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第2期 (2023年12月7日～ 2024年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (　－％)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	402

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

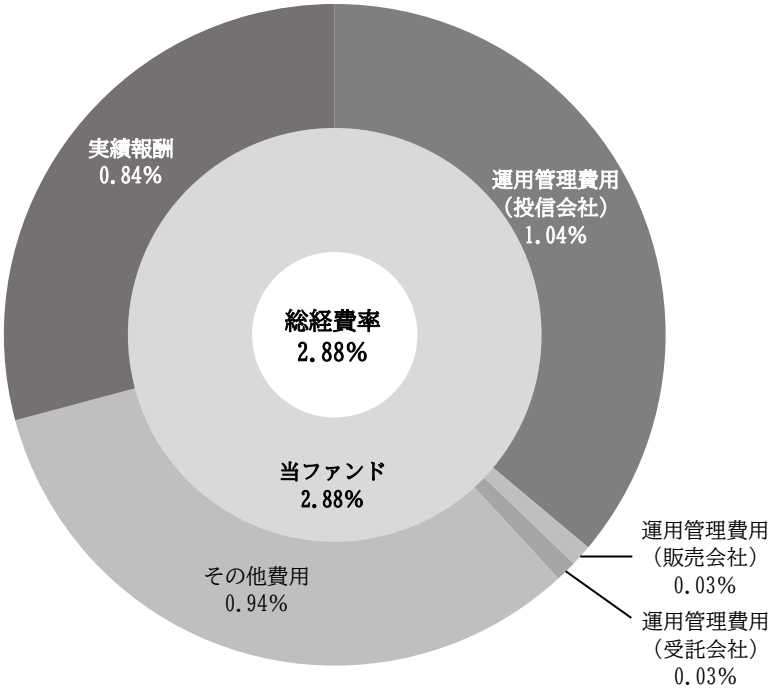
項目	当期 2023年12月7日～2024年12月6日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	113円	1.101%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(107)	(1.043)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.029)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.029)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.147	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.049)	
(先物・オプション)	(4)	(0.039)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(6)	(0.059)	
(c) その他費用	96	0.937	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.020)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(9)	(0.088)	・法定書類等の作成、印刷費用
(信用取引)	(85)	(0.829)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金
(d) 実績報酬	86	0.839	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	310	3.024	
期中の平均基準価額は10,256円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.88%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2023年12月7日から2024年12月6日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド	345,816	964,340	30,977	87,410

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	54,065,620千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,657,498千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	22,460,437千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	13,392,390千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.67

（注）(b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2023年12月7日から2024年12月6日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱地所	541.8	1,458,948	2,692	ＳＵＢＡＲＵ	660.5	1,968,231	2,979
ゴールドウイン	90.4	958,426	10,602	楽天銀行	576.1	1,758,342	3,052
村田製作所	315	932,420	2,960	ＭＡＲＵＷＡ	42.4	1,444,377	34,065
清水建設	870.8	884,933	1,016	ＤＭＧ森精機	378.4	1,430,223	3,779
楽天銀行	314.3	763,008	2,427	東京建物	549.6	1,345,285	2,447
ディスコ	16.6	761,167	45,853	アドバンテスト	180.3	1,268,258	7,034
ルネサスエレクトロニクス	298.8	746,696	2,498	リンナイ	307	1,094,545	3,565
アダストリア	208.2	742,401	3,565	ペプチドリーム	530.9	1,079,141	2,032
マツキヨココカラ&カンパニー	306.1	735,130	2,401	京成電鉄	181.2	1,075,879	5,937
富士通	302.9	718,102	2,370	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	615.3	925,069	1,503

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等　(2023年12月7日から2024年12月6日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況　(2023年12月7日から2024年12月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況　(2023年12月7日から2024年12月6日まで)

期首元本 (元　本)	当期設定 元　　本	当期解約 元　　本	期末元本 (元　本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得等

■ 組入資産の明細 （2024年12月6日現在）

親投資信託残高

項　　目	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド	393	315,232	902,921

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2024年12月6日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2024年12月6日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド	902,921	98.0
コール・ローン等、その他	18,436	2.0
投資信託財産総額	921,357	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	921,357,920円
コール・ローン等	18,436,645
スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド(評価額)	902,921,220
未収利息	55
(B)負債	7,135,017
未払信託報酬	6,746,319
その他未払費用	388,698
(C)純資産総額(A－B)	914,222,903
元本	878,807,746
次期繰越損益金	35,415,157
(D)受益権総口数	878,807,746口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,403円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 1,069,435円
期中追加設定元本額 937,241,036円
期中一部解約元本額 59,502,725円

■ 損益の状況

当期 (自2023年12月7日 至2024年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,182円
受取利息	1,182
(B)有価証券売買損益	24,468,532
売買益	25,013,625
売買損	△ 545,093
(C)信託報酬等	△ 10,718,499
(D)当期損益金(A＋B＋C)	13,751,215
(E)前期繰越損益金	7,533
(F)追加信託差損益金	21,656,409
(配当等相当額)	(6,754,949)
(売買損益相当額)	(14,901,460)
(G)合計(D＋E＋F)	35,415,157
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	35,415,157
追加信託差損益金	21,656,409
(配当等相当額)	(6,754,949)
(売買損益相当額)	(14,901,460)
分配準備積立金	13,758,748
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	1,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	13,750,033円
収益調整金額	C	21,656,409円
分配準備積立金額	D	7,533円
当ファンドの分配対象収益額(E=A＋B＋C＋D)	E	35,415,157円
当ファンドの期末残存口数	F	878,807,746口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	402.99円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

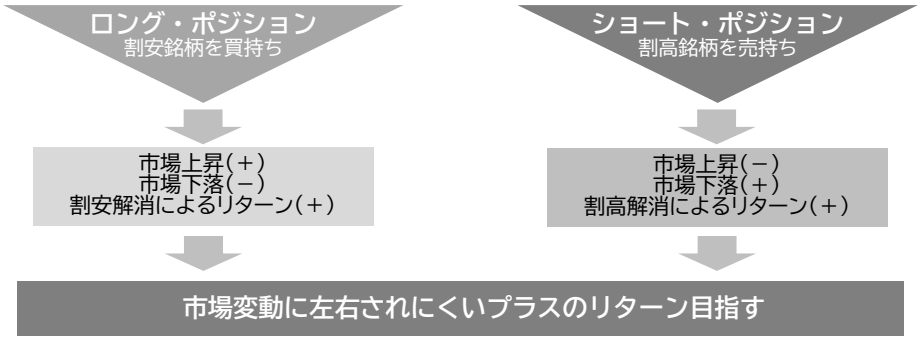
1万口当たり分配金(税込み)	－円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2024年12月6日現在)

下記は、スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド全体(18,208,029千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.6%)			
清水建設	－	870.8	1,037,993
化学(2.7%)			
大阪有機化学工業	71.5	52.3	143,877
Ｉ－ｎｅ	511.5	476.2	948,590
医薬品(9.3%)			
第一三共	332.4	273	1,278,186
ペプチドリーム	1,219.7	867.5	2,437,675
ガラス・土石製品(6.4%)			
東洋炭素	134	106	452,090
ＭＡＲＵＷＡ	83.1	46.7	2,108,972
金属製品(－%)			
横河ブリッジホールディングス	141.1	－	－
リンナイ	294	－	－
機械(7.6%)			
ＤＭＧ森精機	749.2	443.4	1,108,056
ディスコ	－	16.6	689,564
ＳＭＣ	19.7	18.9	1,232,091
電気機器(17.8%)			
ソシオネクスト	49.1	－	－
日本電気	77.7	－	－
富士通	－	279.6	777,008
ルネサスエレクトロニクス	673.6	605.6	1,190,004
ソニーグループ	117.7	477	1,499,688
アドバンテスト	322.9	228	2,009,820
日本マイクロニクス	－	81.6	311,712
ローム	176.5	－	－
村田製作所	327	535.8	1,345,125
輸送用機器(1.0%)			
トヨタ紡織	363.6	－	－
カヤバ	－	163.6	415,871
ＳＵＢＡＲＵ	613.8	－	－
精密機器(0.9%)			
リガク・ホールディングス	－	380.8	371,280
電気・ガス業(－%)			
電源開発	151.1	－	－
陸運業(1.7%)			
京成電鉄	297.6	160.9	690,100
情報・通信業(4.9%)			
プラスアルファ・コンサルティング	158.1	359.8	633,248
サスメド	693.2	673.5	399,385
リックソフト	215.1	99.4	103,077
ウイングアークｌｓｔ	254.4	168.6	588,414
ＬＩＮＥヤフー	1,027.3	－	－
ヒューマンテクノロジーズ	－	199.5	251,170
小売業(12.3%)			
アダストリア	46.8	－	－
マツキヨココカラ&カンパニー	－	303.5	688,793
良品計画	708.3	583.8	1,937,048
サイゼリヤ	308.5	305.8	1,709,422
ファーストリテイリング	16.6	10.9	574,212
銀行業(18.6%)			
楽天銀行	972.6	710.8	3,037,959
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,871.1	1,543.5	2,792,963
三井住友フィナンシャルグループ	105.4	431.7	1,623,623
保険業(－%)			
ＦＰパートナー	146	－	－
不動産業(6.4%)			
三菱地所	－	507.6	1,086,771
東京建物	976.9	567.7	1,468,639
サービス業(7.8%)			
アウトソーシング	468	－	－
マネジメントソリューションズ	－	174.4	302,060
フロンティア・マネジメント	543.9	88.3	69,138
アンビスホールディングス	539.5	276.7	231,321
シーユーシー	216	－	－
トライト	559.5	480	185,280
ライズ・コンサルティング・グループ	738.7	1,158.7	786,757
ＮＩＳＳＯホールディングス	1,513.3	1,150.6	888,263
大栄環境	351.3	216.9	655,038
合計 株数・金額	19,157	16,096	40,060,294
合計 銘柄数＜比率＞	43銘柄	40銘柄	<76.8%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<　>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コール プット別	当期末 買建額	当期末 売建額
				百万円	百万円
国内	株式	日経２２５	プット	28	－

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ先物	－	6,123
	東証グロース市場２５０指数先物	－	2,434
	日経２２５先物	－	6,283

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

	当期末 売建株数	当期末 売建評価額
	千株	千円
国内株式	13,414	11,917,744

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド

第 10 期

決算日　2024年2月13日

（計算期間：2023年2月11日～2024年2月13日）

「スパークス・ミディアム・レバレッジドＬ＆Ｓマザーファンド」は、2024年2月13日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用します。 その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	① ネット・ポジション（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額）は、信託財産の純資産総額の0%以上100%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
		期中騰落率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
6期(2020年2月10日)	19,796	13.0	75.5	△ 8.8	33.2	0.2	16,450
7期(2021年2月10日)	23,069	16.5	75.3	△ 14.2	32.1	0.2	45,344
8期(2022年2月10日)	22,598	△ 2.0	72.8	△ 15.6	27.7	0.2	65,425
9期(2023年2月10日)	24,326	7.6	79.2	△ 17.3	28.0	0.2	40,635
10期(2024年2月13日)	27,076	11.3	81.3	△ 22.8	25.1	0.1	56,295

（注1）株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

（注2）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

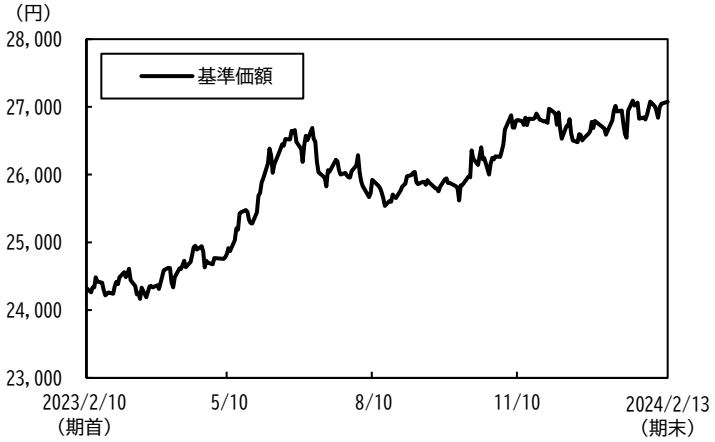
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
		騰落率				
（期　首）	円	%	%	%	%	%
2023年 2月10日	24,326	－	79.2	△ 17.3	28.0	0.2
2月末	24,355	0.1	78.6	△ 17.3	29.0	0.2
3月末	24,587	1.1	78.0	△ 17.3	27.2	0.2
4月末	24,700	1.5	79.9	△ 17.9	28.1	0.2
5月末	25,729	5.8	79.3	△ 18.5	27.7	0.3
6月末	26,508	9.0	79.8	△ 19.4	28.5	0.2
7月末	26,136	7.4	78.8	△ 19.3	27.3	0.1
8月末	25,865	6.3	76.4	△ 19.2	24.6	0.2
9月末	25,866	6.3	73.8	△ 19.1	22.6	0.4
10月末	26,346	8.3	74.7	△ 19.0	21.9	0.6
11月末	26,972	10.9	79.4	△ 20.3	23.3	0.2
12月末	26,793	10.1	81.1	△ 20.6	24.7	0.3
2024年 1月末	26,885	10.5	81.8	△ 22.4	25.3	0.2
（期　末）						
2024年 2月13日	27,076	11.3	81.3	△ 22.8	25.1	0.1

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は27,076円となり、第10期の騰落率は11.3%となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当期は平均して26％程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主に半導体、ガラス・土石、機械の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に化粧品、サービス業、住宅の個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因となりました。

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)の騰落率で見ると34.8％の上昇になりました。期前半は、日本経済のデフレ脱却期待や東京証券取引所のPBR1倍割れ是正要請などから海外投資家による日本株買いが鮮明になり日本株式市場は大きく上昇しました。期後半は夏場にかけ米国の金融見通しの動向に左右される動きが続きましたが、為替市場で一段の円安が進行したことや米国で半導体企業などのハイテク株の好決算が続いたことを受け国内半導体企業の評価が高まり日本株式市場は再度大きく上昇しました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。円安による企業業績の回復に加え、日本企業の資本効率改善や日本経済のデフレからインフレ経済への移行による収益改善期待から、平均ネット・ポジションは26％程度で運用してまいりました。

※ ネット・ポジション ＝ ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

（主なプラス要因）

・ロング・ポジションでは、データセンター向けセラミックス製品の中期的な成長性が評価されたＭＡＲＵＷＡや工作機械の受注単価を継続的に引き上げることに成功し収益性の改善が顕著なＤＭＧ森精機の株価が上昇しました。
・ショート・ポジションでは、中国の消費減退によって販売低迷が続く化粧品メーカー、郊外の住宅需要の減退の影響を受けた中古戸建の再販会社の株価が下落しました。

（主なマイナス要因）

・ロング・ポジションでは、株式市場で期待が高かった米国大手製薬に導出していた抗がん剤の開発中止が失望されたペプチドリーム、厚生労働省のプログラム機器のガイドライン変更を受け、不眠障害治療アプリの保険適用申請書を取り下げたサスメドの株価が下落しました。
・ショート・ポジションでは、紅海周辺の航行リスク上昇による航路変更が海上運賃を上昇させ影響を及ぼしたことにより事業環境にプラスに働いた海運会社、収益性の低かったスーパーマーケット事業に改善の兆しがみられた大手流通会社の株価が上昇しました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 今後の運用方針

CPI(消費者物価指数)の持続的な上昇や春闘での大幅賃上げ要求を受け、日本銀行も金融政策正常化に向けた姿勢を強めており、日本経済はデフレから脱却し、緩やかなインフレ経済へ移行しつつあります。デフレ経済の事業環境では、金利水準が低く、リストラなどのコスト削減を行えば企業は利益を捻出できるため、負け組企業でも容易に生き残ることができました。しかし、インフレ経済の事業環境では人件費を含めたコストは上昇に転じるため、商品やサービスの価格を引き上げることが必要になります。そのための値上げに見合った商品やサービスなどを持った付加価値を高められる企業でないと収益を持続的にあげるのは難しくなると考えます。少子高齢化で慢性的に労働力不足である日本では、勝ち組企業と負け組企業の企業間格差はより大きくなることが予想されるため、ロング・ショート戦略にとっては大きな投資機会になることが予想されます。株式市場の変動に左右されることなく、ロング、ショートのそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。当ファンドは、スパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後ともご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年2月11日～2024年2月13日 金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	54円	0.209%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.066)	
(先物・オプション)	(15)	(0.058)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(22)	(0.085)	
(b) その他費用	226	0.873	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(信用取引)	(226)	(0.873)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	280	1.082	
期中の平均基準価額は25,895円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2023年2月11日から2024年2月13日まで）

（1）株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	16,863 (2,670)	36,900,101 (－)	14,622 (1,414)	33,570,268 (－)

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。
（注3）（　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（2）オプションの種類別取引状況

種類別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内	株式オプション取引	プット	百万円 2,805	百万円 1,136	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）－印は該当なし。

（3）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 44,120	百万円 40,878

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）－印は該当なし。

（4）信用取引の取引状況

	新規売付		決済	
	株数	金額	株数	金額
国内株式	千株 11,591	千円 15,796,171	千株 9,108	千円 13,944,489

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。
（注3）信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	70,470,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,715,580千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.68

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	29,740,660千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	13,640,703千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.18

（注）(b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄　（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

株　式

買付				売付			
銘　柄	株数	金額	平均単価	銘　柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天銀行	1,365.4	2,681,960	1,964	ＦＰパートナー	390.8	2,283,869	5,844
アドバンテスト	180.5	1,491,311	8,262	アウトソーシング	1,568	2,069,582	1,319
ルネサスエレクトロニクス	574.7	1,320,945	2,298	ソシオネクスト	184.2	1,682,194	9,132
良品計画	771.1	1,292,295	1,675	ＭＡＲＵＷＡ	68.1	1,665,412	24,455
ペプチドリーム	717.9	1,263,725	1,760	サンウェルズ	422.1	1,331,362	3,154
アンビスホールディングス	390.9	1,157,086	2,960	ＳＵＭＣＯ	659	1,290,086	1,957
東京建物	580.5	1,096,321	1,888	ＪＭＤＣ	225.1	1,219,865	5,419
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,032	1,093,529	1,059	ＳＵＢＡＲＵ	455.1	1,190,326	2,615
第一三共	236.6	1,014,961	4,289	東急	554.6	980,056	1,767
ＤＭＧ森精機	401.8	985,220	2,452	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	741.6	837,608	1,129

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等　（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　　当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　　該当事項はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況　（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況　（2023年2月11日から2024年2月13日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2024年2月13日現在）

（1）国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(－%)			
サンクゼール	53.9	－	－
繊維製品(1.6%)			
ゴールドウイン	－	80.5	741,083
化学(2.9%)			
大阪有機化学工業	55.6	69.5	213,712
日本ゼオン	179.5	－	－
トリケミカル研究所	174.1	－	－
Ｉ－ｎｅ	419.1	524.5	1,121,381
医薬品(6.6%)			
第一三共	271.7	328.4	1,545,778
ペプチドリーム	807.2	1,151.2	1,481,018
ガラス・土石製品(7.1%)			
東洋炭素	－	180.8	940,160
ＭＡＲＵＷＡ	97.4	71.7	2,330,250
金属製品(2.5%)			
ＳＵＭＣＯ	531.8	－	－
横河ブリッジホールディングス	15	124.5	347,106
リンナイ	77.4	220	782,320
機械(9.1%)			
ＤＭＧ森精機	606.4	714.3	2,373,618
ＳＭＣ	16.9	21.5	1,789,230
ＮＴＮ	1,358.3	－	－
電気機器(17.1%)			
ソシオネクスト	75.8	70.8	266,774
日本電気	106.6	47.3	457,107
ルネサスエレクトロニクス	260	649.2	1,722,003
ソニーグループ	92.3	114.4	1,685,684
アドバンテスト	－	288.5	1,940,451
ローム	44.2	171.8	456,558
村田製作所	77.4	426.9	1,291,372
輸送用機器(4.1%)			
トヨタ紡織	346.1	264.8	648,760
ＳＵＢＡＲＵ	498.3	360.8	1,207,958
電気・ガス業(0.8%)			
電源開発	－	142.2	355,784
陸運業(3.9%)			
東急	382.4	－	－
京成電鉄	169.3	251.8	1,806,916
情報・通信業(5.7%)			
プラスアルファ・コンサルティング	114.5	227.5	558,057
サスメド	376.3	461.5	286,130
リックソフト	225	226.9	353,510
ウイングアークｌｓｔ	200	227.1	679,710
ＪＭＤＣ	151.4	－	－
ＬＩＮＥヤフー	－	1,042.3	462,468
ヒューマンテクノロジーズ	－	218.2	291,297
小売業(8.5%)			
アダストリア	－	173.3	626,479
良品計画	－	530.1	1,142,100
サイゼリヤ	223.5	327.4	1,615,719
ファーストリテイリング	4	12.9	518,064
銀行業(13.0%)			
楽天銀行	－	1,070.5	2,472,855
ＳＢＩ新生銀行	180	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,508	1,798.4	2,536,643
三井住友フィナンシャルグループ	97.7	123.8	951,031
千葉銀行	465.5	－	－
保険業(－%)			
ＦＰパートナー	187.3	－	－
不動産業(4.8%)			
東京建物	709.3	983.4	2,194,457
サービス業(12.2%)			
アウトソーシング	1,042	－	－
日総工産	1,018.9	－	－
フロンティア・マネジメント	474	585.6	932,860
アンビスホールディングス	328.2	473	1,198,582
Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ	175.9	－	－
サーキュレーション	42.3	－	－
シーユーシー	－	10.1	27,138
トライト	－	810	492,480
ライズ・コンサルティング・グループ	－	865.3	920,679
サンウェルズ	129	－	－
ＮＩＳＳＯホールディングス	－	1,415.3	1,153,469
大栄環境	231.8	324.7	861,429
コーチ・エィ	78	－	－
アソインターナショナル	7.2	－	－
合計 株数・金額	14,686	18,182	45,780,191
合計 銘柄数＜比率＞	47銘柄	43銘柄	<81.3%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コールプット別	当期末 買建額	当期末 売建額
				百万円	百万円
国内	株式	日経225	プット	66	－

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX先物	－	5,063
	東証グロース市場250指数先物	－	2,775
	日経225先物	－	4,995

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

	当期末 売建株数	当期末 売建評価額
	千株	千円
国内株式	14,002	14,114,944

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年2月13日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年2月13日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	45,780,191	62.9
コール・ローン等、その他	26,971,909	37.1
投資信託財産総額	72,752,100	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年2月13日現在）

項目	当期末
(A)資産	74,335,035,418円
コール・ローン等	4,754,232,746
株式	45,780,191,860
信用取引預け金	14,699,150,373
プットオプション(買)	66,450,000
未収入金	152,613,975
未収配当金	129,984,700
差入保証金	7,244,935,000
差入委託証拠金	1,507,476,764
(B)負債	18,039,491,035
信用売証券	14,114,944,000
未払金	2,258,028,392
未払解約金	44,000,000
未払利息	13,025
差入保証金代用有価証券	1,582,935,000
その他未払費用	39,570,618
(C)純資産総額(A－B)	56,295,544,383
元本	20,791,593,413
次期繰越損益金	35,503,950,970
(D)受益権総口数	20,791,593,413口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,076円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額　16,704,487,338円
　期中追加設定元本額　15,413,507,294円
　期中一部解約元本額　11,326,401,219円

2.期末元本の内訳

スパークス・ファンド・双創　適格機関投資家限定	9,718,903,137円
スパークス・日本株ファンド・双創W(適格機関投資家専用)	4,836,536,771円
スパークス・ファンド・双創2020-09(適格機関投資家限定)	405,804,159円
スパークス・ファンド・双創2021-03(適格機関投資家限定)	975,661,651円
スパークス・日本株・双創ファンドF(適格機関投資家専用)	1,875,121,755円
スパークス・ファンド・双創2023-04(適格機関投資家限定)	1,144,619,771円
スパークス・ファンド・双創2023-06(適格機関投資家限定)	1,812,367,942円
スパークス・日本株Ｌ＆Ｓファンド(野村ＳＭＡ・ＥＷ向け)	22,578,227円

■ 損益の状況

当期　（自2023年2月11日　至2024年2月13日）

項目	当期
(A)配当等収益	612,939,352円
受取配当金	618,409,400
その他収益金	5,261
支払利息	△ 5,475,309
(B)有価証券売買損益	9,386,256,580
売買益	15,356,806,711
売買損	△ 5,970,550,131
(C)先物取引等損益	△ 4,222,478,060
取引益	626,689,360
取引損	△ 4,849,167,420
(D)信託報酬等	△ 463,122,294
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	5,313,595,578
(F)前期繰越損益金	23,931,267,486
(G)追加信託差損益金	24,450,090,952
(H)解約差損益金	△18,191,003,046
(I)合計(E＋F＋G＋H)	35,503,950,970
次期繰越損益金(I)	35,503,950,970

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。